

R. M. グローヴス、F. J. ファウラー Jr.、M. P. クーパー、J. M. レプコウスキー、  
E. シンガー、R. トウランジョー 共著、大隅 昇 監訳

## 『調査法ハンドブック』

朝倉書店、2011年、504ページ、定価12,000円+税

三浦 由己

本書は、R. M. グローヴスほか5名の共著による *Survey Methodology* の日本語訳である。共著者はいずれも調査方法論の研究者で、そのうちの4名は米ミシガン大学調査研究センターの教授である。著者のひとりの R. M. グローヴス氏も現在は米連邦政府センサス局長の任にあるが、2009年7月にそのポストに任命されるまでは、同センターの所長を務めていた。

原著は、Wiley 社の調査方法論シリーズの1つとして、2004年に初版が、2009年に第二版が刊行された。調査方法論の研究は、欧米では活発で、学会だけでなく、政府統計機関や民間の調査機関において広く行われている。本書は、政府が実施する大規模な統計調査ばかりでなく、世論調査や社会調査を含む広い範囲の調査が抱えるさまざまな方法論の課題を、調査結果の質を念頭に、総調査誤差の諸要素と関連付けて、体系的、網羅的に整理し、最近の調査方法論の研究成果も取り上げながら解説している。

日本では、標本調査や社会調査の方法論についての著書はあるが、調査の方法論を体系的にまとめた本書のような著書は見当たらない。

日本語版は、原著の2004年版の日本語訳である。原著の第二版では、近年急速に進歩した IT 技術を応用した調査方法など、一部追加、改訂した部分はあるが、初版の基本的な部分は踏襲されており、初版の内容は現在でも有用なものである。

本書は12章から構成されている。以下にその内容を概観する。

第1章「調査方法論入門」は、調査研究の歴史、米連邦政府の現行の統計調査の方法についての6つの事例、調査方法論の概念および課題についての解説である。第2章「調査における推論と誤差」は、調査の設計から実施、母集団の特性の統計的記述を得るまでの諸段階を構成する要素、「総調査誤差」の概念、調査の品質の構成要素について説明している。

第3章から第10章までは、調査の各過程について、総調査誤差の個々の要素と関連付けて、第1章で示した6つの具体的な調査事例を使いながら説明している。

第3章「目標母集団、標本抽出枠、カバレッジ誤差」と第4章「標本設計と標本誤差」は、標本調査の諸概念と技法、それらと誤差の関連について概説している。ここでは、標本抽出の数理的な解説よりも概念的な説明に重点を置いており、標本調査の理論や詳細については、読者は標本調査の文献を参照する必要がある。

第5章から第9章までは調査におけるデータ収集の諸問題を扱っている。第5章「データ収集法」は、さまざまな調査手法とそれらの特徴、調査誤差に及ぼす影響、適切な調査方式の選択の問題を扱っている。第6章「標本調査における無回答」は、調査における無回答について体系的に説明し、無回答の調査結果の質への影響、調査不能を減ら

すための標本設計について論じている。無回答の問題は、標本調査に限られるものではなく、全数調査においてもまた深刻に考えるべき問題である。第7章「調査における質問と回答」は、回答者が質問を読み取り、理解する過程、質問に回答するための情報を想起する過程、想起したことを組み合わせる推論し、判断する過程、そしてそれに基づいて回答を選び、伝達する過程での問題を論じている。第8章「調査質問文の評価」は、質問文が妥当であるかどうかの評価の手法について説明している。第9章「面接調査法」では、カバレッジ誤差、無回答誤差、測定誤差など、調査員が回答過程に与える影響とその調査員間の変動について論じている。

第10章「調査データの収集後の処理」は、データ集計の諸過程での問題を扱っている。データ・エディティングにおける欠測値の *imputation* についても詳しく説明している。

第11章「調査研究における倫理の科学的公正性」は、タイトルの意味がわかりにくいだが、原著のタイトルは“Principles and practices related to scientific integrity”で、科学的公正性に関連する諸原則および事例の意である。ここでは、調査研究における倫理の問題に関して、調査研究の実施、調査依頼者（顧客）に対する対応、一般の人たちへの対応、回答者への対応に関する原則および実践例について説明している。また、回答者の秘密の保護とそれを担保するための事務的、技術的手続きの問題を扱っている。科学的な誠実さ、公正性は、政府の統計調査、研究者の調査研究、民間の調査において強く求められるものである。ほかの章とは異なる種類の問題であるが、非常に重要な問題であり、本書がこれを取り上げていることは評価

される。

最後の第12章「調査方法論に関する、よくある質問と回答」は、調査方法論研究におけるさまざまな疑問を、質疑応答の形でまとめている。

本書の内容のあらましは以上のとおりであるが、本書は大学院コースの講義・演習で使えるテキストとして書かれたもので、調査方法論の分野の実験で得られた結果や最近の研究成果が使われている。この分野の研究は米国および西欧で広く行われているために、本書の内容も欧米の事情を強く反映していたものとなっている。日本においても、調査の方法論に関して、本書で扱われていると同様の課題を抱えており、調査関係者にとって本書は非常に参考となると思われる。しかし、社会の事情、統計調査に対する一般の人々の態度、調査研究の環境などは欧米と同じではないので、本書の議論を参考にして、日本の事情、条件に照らし、それに適した方法を自分で考える必要がある。

政府の統計機関における統計調査の実施に携わる者、民間および大学・研究機関で世論調査、社会調査に携わる者など、調査方法論に関係のある実務者および研究者にとって、総合的な参考書として推奨できる。巻末の参考文献のリストには、最近の調査方法論の分野の文献が網羅されており、参考になる。

日本においては、2004年には社会調査協会による社会調査士、専門社会調査士の認定制度が始められ、2011年には日本統計学会の検定による統計調査士、専門統計調査士の認定制度が始められた。これらの資格を目指す人にとっても、本書は役に立つであろう。

(みうら ゆうき・駿河台大学名誉教授)